

目次

1. 総則

本考え方の目的や適応範囲を述べています。

2. 影響判定の条件設定

ディスポージャー導入の影響判定を行う対象地域、検討対象システム、年次、ディスポージャー普及率の設定方法を提示しています。

3. 厨芥及びディスポージャー排水に関する原単位

ディスポージャー投入厨芥量及び下水の水質変化の推定を行う方法を示しています。地域により投入される厨芥量は異なると考えられるため、対象地域での実測調査が望ましいとしています。

4. 下水道システムへの影響

下水管渠、ポンプ場、下水処理場への影響を推定する方法を示しています。ここでは「3. 厨芥及びディスポージャー排水に関する原単位」で推定したディスポージャー導入による下水の水質変化を基に、各施設において考えられる影響を検討し、下水処理場の処理機能が損なわれることがないかを判定するようにしています。

5. ごみ処理システムへの影響

ディスポージャーの導入により生ごみの一部が下水道システムに移行するため、家庭から排出される可燃ごみの量が減少します。また、水分を多く含む生ごみが減少することにより可燃ごみの水分が減少するといえます。このことによって生じるごみ処理システムへの影響を検討する手法を示しています。

6. 市民生活への影響

ディスポージャーの導入により、ごみ捨て労力の軽減などの利便性向上効果、台所の衛生面の改善効果、ごみ集積場の環境改善効果などが期待できます。一方、ディスポージャーの使用による騒音・振動の発生、排水設備の詰まりなどの使用上のトラブルが懸念されます。このような市民生活への影響は、住宅の形態、年齢、家族構成、生活形態、自然条件等の地域特性により異なると考えられるため、対象地域の下水道利用者に対して意識調査を行うことが望ましいと提示しています。

7. 経済性及び環境面からの影響評価

経済性の評価として、行政コスト（下水道関連経費、清掃事業関連経費など）の評価や社会全体を対象とする費用便益分析の手法を示しています。

環境面からの評価として、対象とするシステム（ディスポージャー使用者（市民）、下水道、ごみ処理）における環境影響項目（温室効果ガス排出量、エネルギー投入量等）毎の負荷量を積み上げるライフサイクルアセスメント（LCA）の手法を示しています。

8. 今後の検討課題

現時点のディスポージャー導入における技術的課題を提示しています。